



政府統計

報道関係者 各位

平成 29 年 8 月 1 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 新 俊彦

室長 竹沢純子

研究員 渡辺久里子

(直通電話) 03(3595)2985

平成 27 (2015) 年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめを公表します

～社会支出、社会保障給付費の対GDP比は3年連続で下落～

国立社会保障・人口問題研究所は、平成 27 (2015) 年度の「社会保障費用統計」(旧「社会保障給付費」)を取りまとめましたので、公表します。

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する 1 年間の支出を、OECD (経済協力開発機構) 基準による「社会支出」と ILO (国際労働機関) 基準による「社会保障給付費」の二通りで集計するものです。

「社会支出」(OECD 基準)は、「社会保障給付費」(ILO 基準)と比べ、施設整備費など直接個人に渡らない支出まで集計範囲に含んでいます。

【集計結果のポイント】

- ・ 2015 年度の「社会支出」(OECD 基準)総額は 119 兆 2,254 億円で、対前年度増加額は 2 兆 7,079 億円、伸び率は 2.3%となっているが、GDP の対前年度比は 2.8%増であり、社会支出の対GDP比は3年連続で下落。 [概要P. 1(1)]
- ・ 2015 年度の「社会保障給付費」(ILO 基準)総額は 114 兆 8,596 億円で、対前年度増加額は 2 兆 6,924 億円、伸び率は 2.4%となっているが、GDP の対前年度比は 2.8%増であり、社会保障給付費の対GDP比は3年連続で下落。 [同P. 1(2)]
- ・ 1 人当たりの「社会支出」は 93 万 8,100 円、「社会保障給付費」は 90 万 3,700 円。 [同P. 1(3)]
- ・ 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で 55 兆 3,549 億円、次いで「保健」の 41 兆 884 億円。この 2 分野で総額の約 8 割 (80.9%) を占めている。政策分野別の対前年度の伸び率をみると、「家族」が最も大きく 5.9%となっているが、これは 2015 年 4 月に子ども・子育て支援新制度が施行されたことによる。 [同P. 2, P. 3]
- ・ 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に 3 分類すると、「医療」は 37 兆 7,107 億円で総額に占める割合は 32.8%、「年金」は 54 兆 9,465 億円で同 47.8%、「福祉その他」は 22 兆 2,024 億円で同 19.3%となっている。 [同P. 5]
- ・ 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は、総額 123 兆 2,383 億円で、前年度に比べ 14 兆 84 億円減となっているが、これは社会保険料、公費負担等が増加した一方で、資産収入が減少したことによる (資産収入については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある)。 [同P. 6]

添付資料 『平成 27 (2015) 年度 社会保障費用統計 (概要)』

『平成 27 年度 社会保障費用統計』(P.49 に主な用語の解説あり)